

令和元年度 市政ネットモニター 調査結果

「第4期地域福祉計画策定に関する調査について」

テーマ 第4期地域福祉計画策定に関する調査について

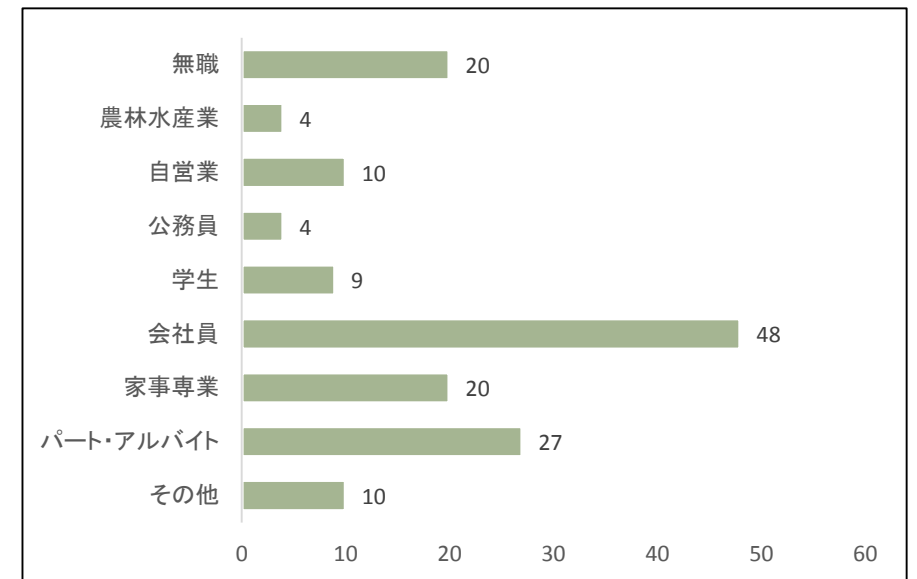
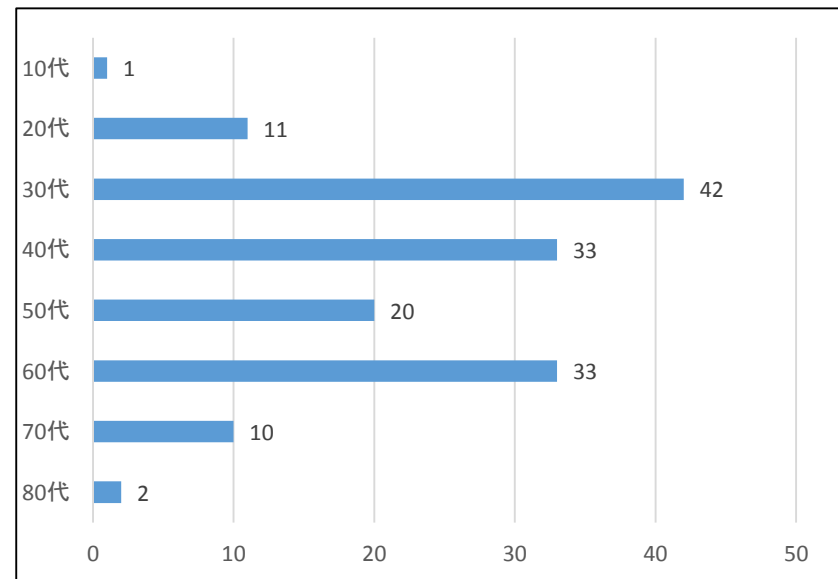
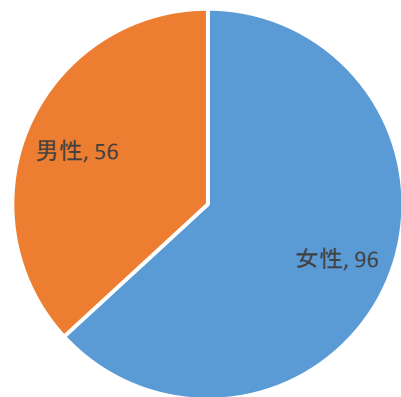
目的 本市では、令和3年(2021年)からを計画期間とする第4期地域福祉計画の策定に取り組んでいます。
計画の策定にあたり、地域での課題や福祉ニーズを反映した計画づくりを行うことから、市民の皆さまの意向をうかがうものです。

【調査期間】 令和元年9月13日(金)～令和元年10月2日(水)

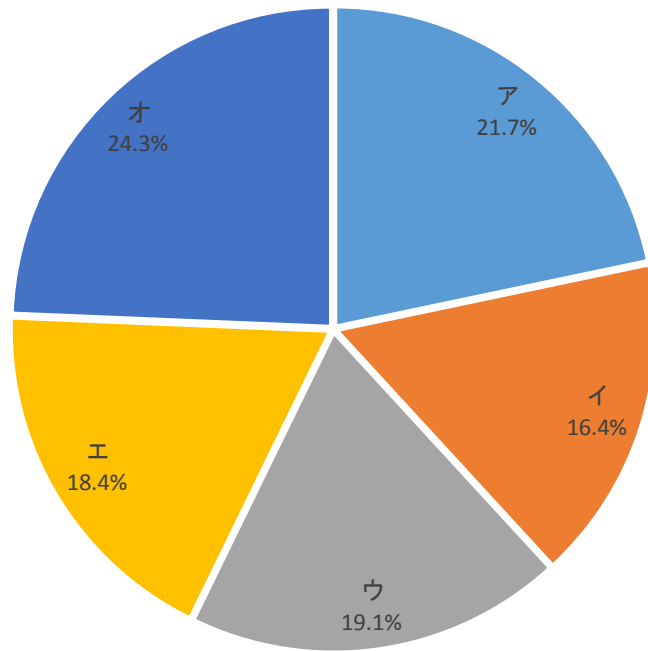
【モニター数】 237名(男性87名 女性150名)

【回答者数】 152名(男性56名 女性96名)

【回答率】 64.1%



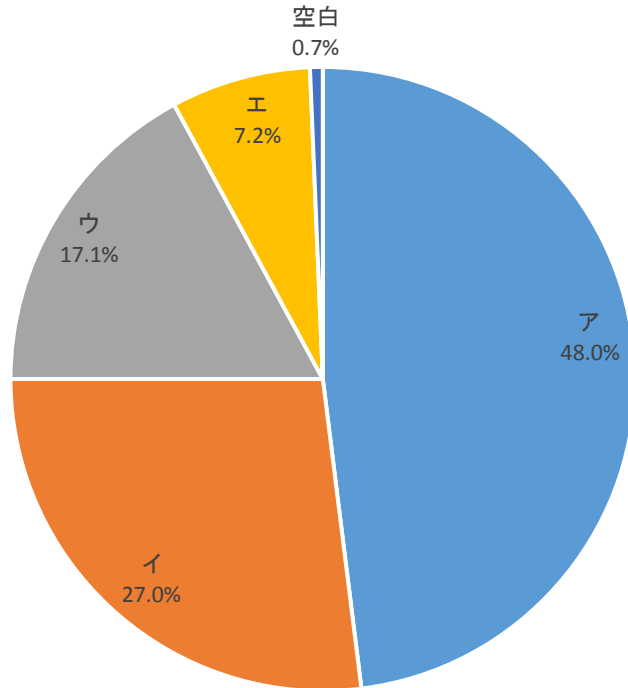
問1. 現在、お住まいの地区には何年住んでいますか。



ア	～5年未満	33
イ	5～10年	25
ウ	11年～20年	29
エ	21年～30年	28
オ	31年以上	37

・市民アンケートと比べ居住年数が浅いかたの回答が多い傾向でした。

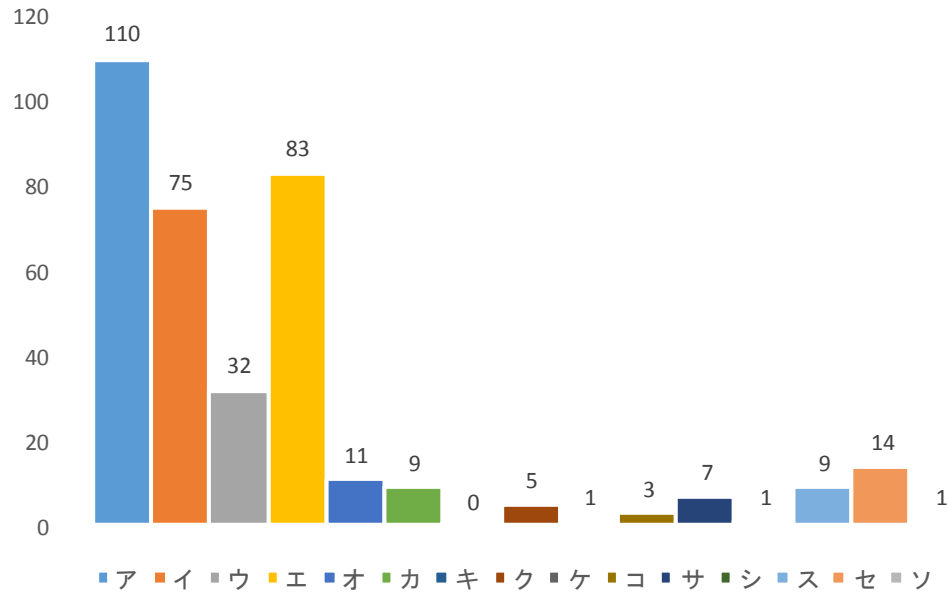
問2. 今後も現在の地区に住み続けたいですか。



ア	住み続けたい	73
イ	どちらかといえば住み続けたい	41
ウ	どちらともいえない	26
エ	どちらかといえば出ていきたい	11
	空白	1

- ・住み続けたいと考えている方が、48%でした。
- ・どちらかといえば住み続けたい方と合わせると75%の方が継続居住意向があることがわかりました。

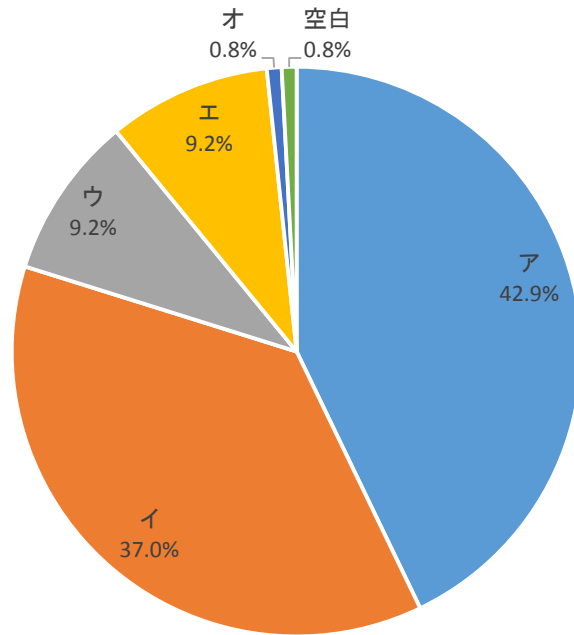
問3. 日常生活の困りごとを誰に相談していますか。



ア	同居している家族	110
イ	同居していない家族	75
ウ	親戚	32
エ	知人、友人、職場の人	83
オ	近所の人、町内会の役員	11
カ	行政機関の相談窓口(市役所や支所など)	9
キ	社会福祉協議会	0
ク	福祉施設などの相談窓口(地域包括支援センターや子育て支援センターなど)	5
ケ	民生委員・児童委員	1
コ	介護ヘルパー、ケアマネージャー	3
サ	かかりつけの病院、主治医	7
シ	NPO法人	1
ス	相談できる人がいない	9
セ	今は困りごとがない	14
ソ	その他	1

- ・家族や知人などの身近な関係の人に相談する方が多いことがわかりました。
- ・その反面、社会福祉協議会やNPO法人、民生委員・児童委員に相談している人が少ない傾向でした。

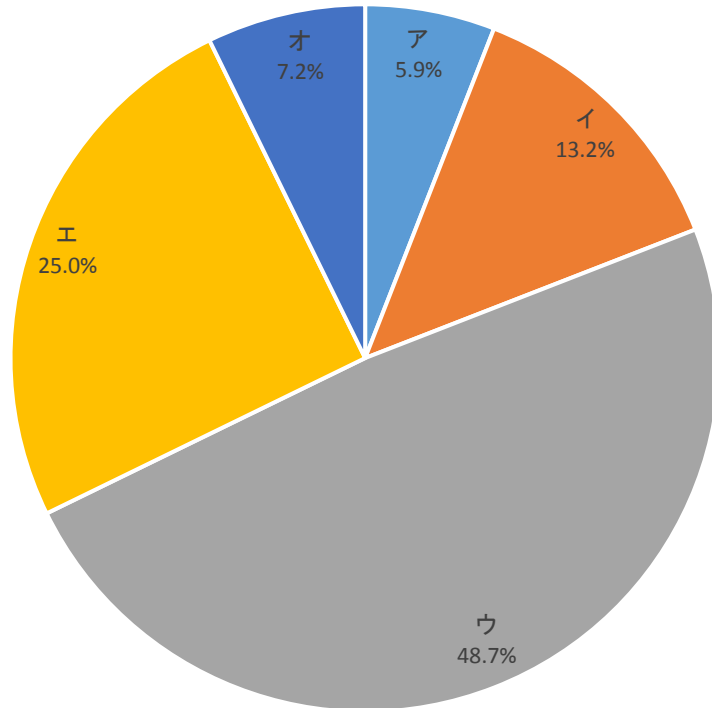
問4. 「近所」とはこういった範囲のことだと思いませんか。



ア	向こう三軒両隣	51
イ	班	44
ウ	区・町内会(自治会)	11
エ	小学校区	11
オ	中学校区	1
	空白	1

・「近所」の認識として向こう三軒両隣や班を単位として考えている方が約80%で、町内会(自治会)よりの狭い範囲と認識している方が多いことがわかりました。

問5. 近所の人とどの程度お付き合いがありますか。

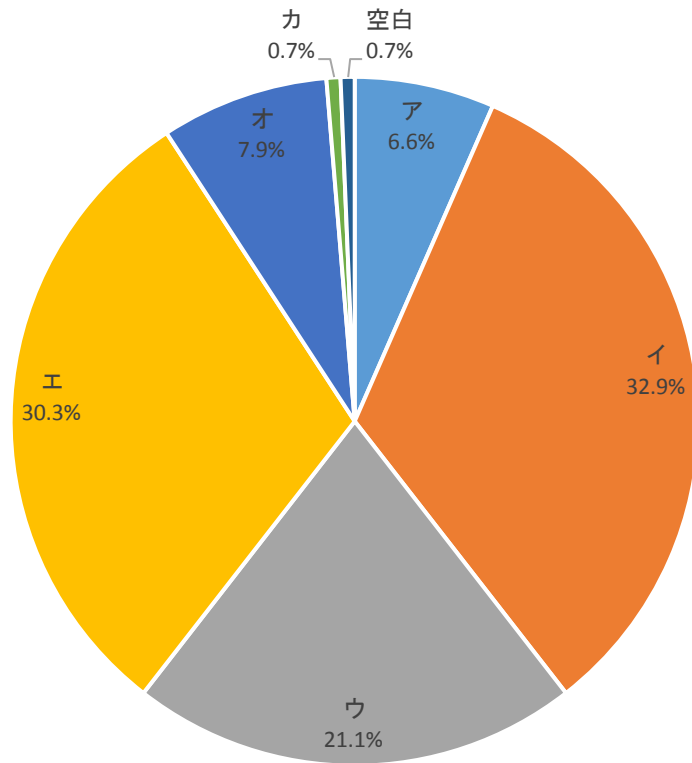


ア	家を行き来するなど親しい関係の人がいる	9
イ	いざという時にお互いに助け合える関係の人がいる	20
ウ	会えば立ち話やあいさつを交わす関係の人がいる	74
エ	顔を知っているが、声をかけることはほとんどない	38
オ	近所の人顔も知らない	11

・「会えば立ち話やあいさつを交わす関係の人がいる」と答えた方が約50%でした。

・また、「顔を知っているが、声をかけることはほとんどない」が25%でした。

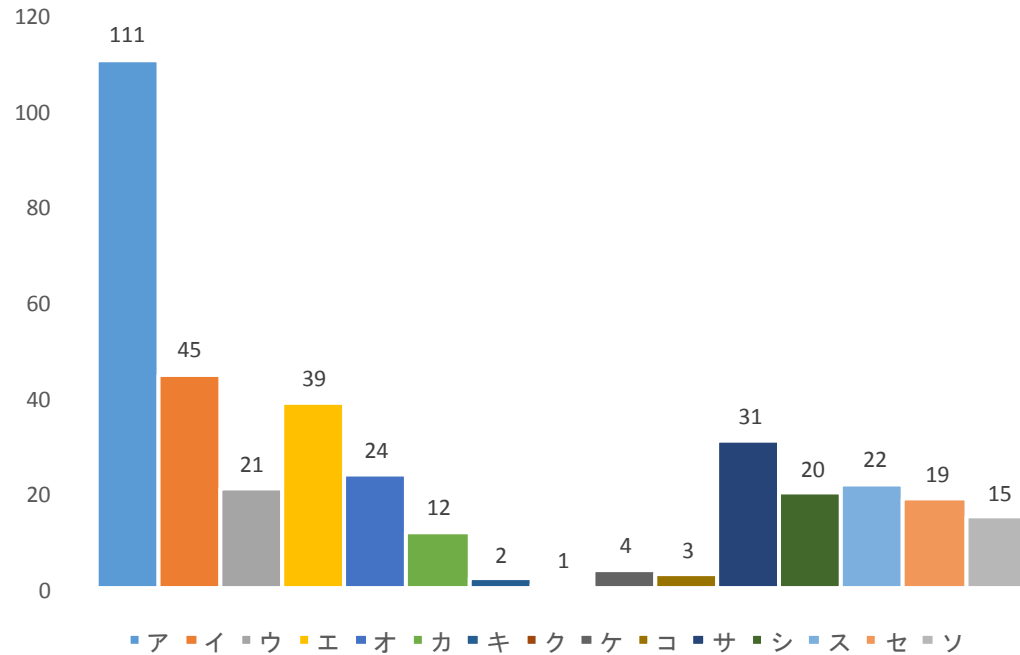
問6. 今後の近所付き合いについて、あなたの考えに最も近いものを選択してください。



ア	日頃から行き来があるくらいに親しくしたい	10
イ	いざという時に、お互いに助け合えるくらいに親しくしたい	50
ウ	会えば立ち話をする程度に親しくしたい	32
エ	あいさつを交わす程度がよい	46
オ	近所付き合いをしたいが、実際は難しい	12
カ	近所付き合いはしたくない	1
	空白	1

・今後の近所付き合いでは、「いざという時にお互いに助け合える関係」を求めている方が約33%で最多でした。

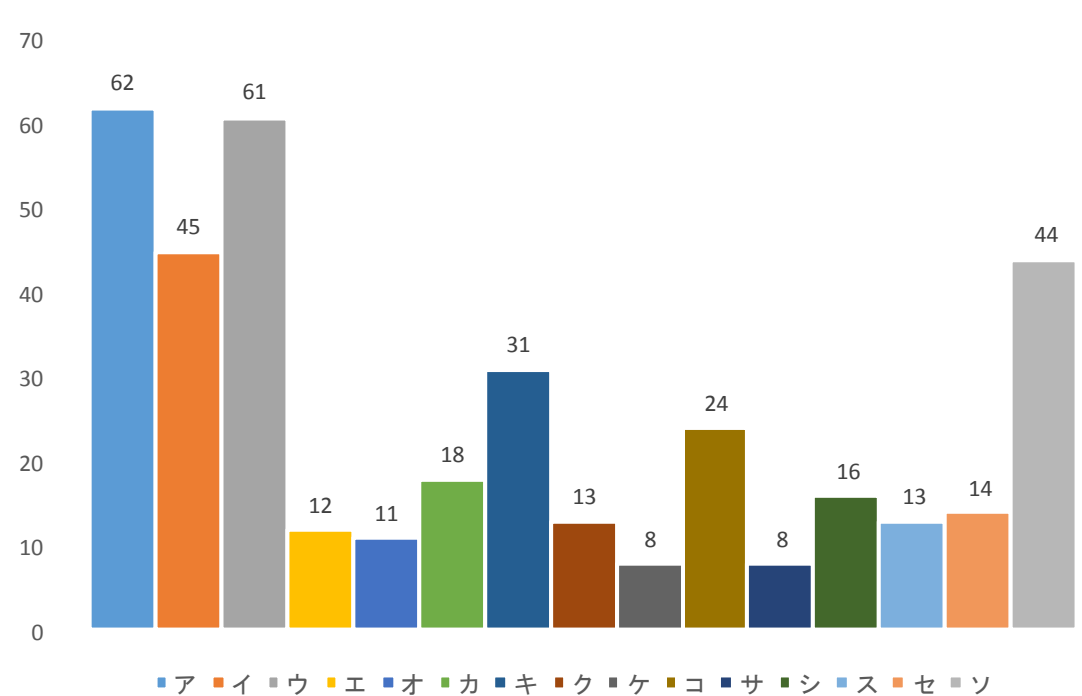
問7. 福祉サービスに関する情報をどこで入手していますか。



ア	市政だよりなどの福島市の発行する広報紙	111
イ	福島市のホームページ	45
ウ	福祉関係機関・団体の広報誌	21
エ	インターネット情報(上記のホームページ以外)	39
オ	市役所や支所などの行政機関の窓口	24
カ	福祉関係機関などの相談窓口(地域包括支援センター、子育て支援センターなど)	12
キ	社会福祉協議会	2
ク	民生委員・児童委員	1
ケ	介護ヘルパー、ケアマネージャー	4
コ	かかりつけの病院の医師	3
サ	町内会、自治会の回覧板	31
シ	新聞、雑誌、テレビ、ラジオ	20
ス	家族、知人、友人	22
セ	どこで入手してよいかわからない	19
ソ	今は情報を必要としていない	15

・「市政だよりなどの広報誌による情報収集を行っている方が多い傾向でした。」

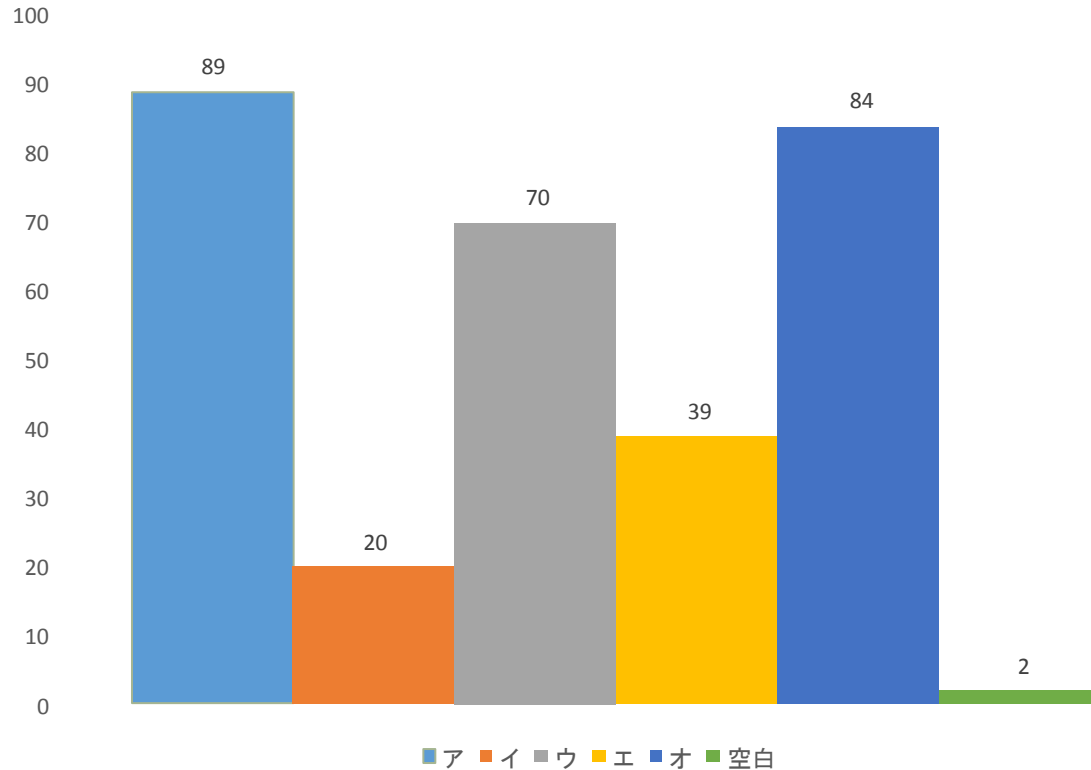
問8. お住まいの地域で抱えている地域課題はありますか。



ア	居場所づくり(子ども、障がい者、高齢者)	62
イ	高齢者世帯の安否確認や見守り	45
ウ	災害が発生した際の安否確認や避難誘導	61
エ	障がい者が地域で自立して生活するための支援	12
オ	障がい者に対する地域の理解、交流の促進	11
カ	健康寿命を延ばすための健康づくりへの取り組み	18
キ	働きながら子どもを育てることができる環境の整備	31
ク	子どもの教育や将来のことを相談できる環境の整備	13
ケ	子ども、障がい者、高齢者、への虐待を防止する取り組み	8
コ	孤独死・ひきこもり問題	24
サ	犯罪や非行の防止	8
シ	仕事に就けない人への就労支援	16
ス	生活困窮世帯への支援	13
セ	認知症高齢者への支援	14
ソ	買い物や通院の際の交通手段の不足	44

- ・地域での居場所や交通手段の不足を課題とした方が多い傾向でした。
- ・また、高齢者世帯の見守り、災害時の避難対応を課題とした方が多い傾向でした。

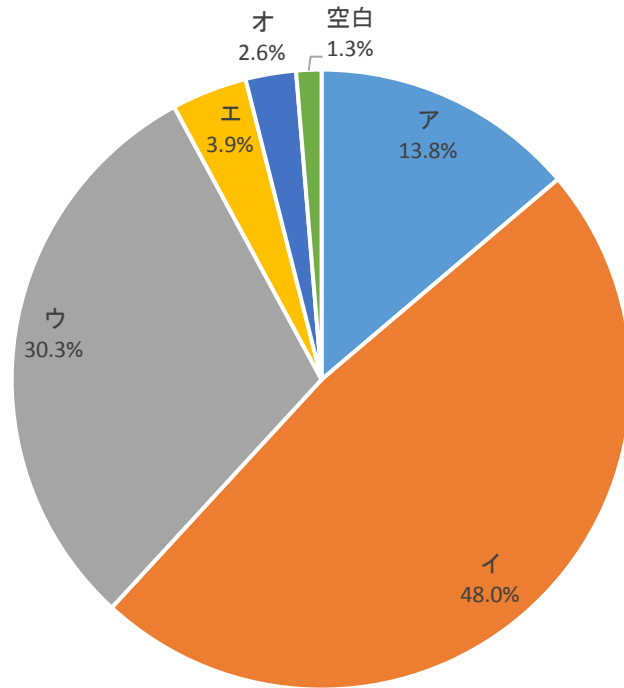
問9. 地域住民同士が助け合える地域づくりの課題となることはどのようなことですか。



ア	近所付き合いが少なくなっていること	89
イ	家庭の相互扶助(家族間の介護や世話)が弱まっていること	20
ウ	住民一人ひとりの価値観が多様化していること	70
エ	住民一人ひとりの「助け合う意識」が低下していること	39
オ	家族構成の多様化(高齢世帯・単身世帯の増加)	84
	空白	2

・家族構成・価値観の多様化や近所付き合いの減少が課題であると挙げた方が多い傾向でした。

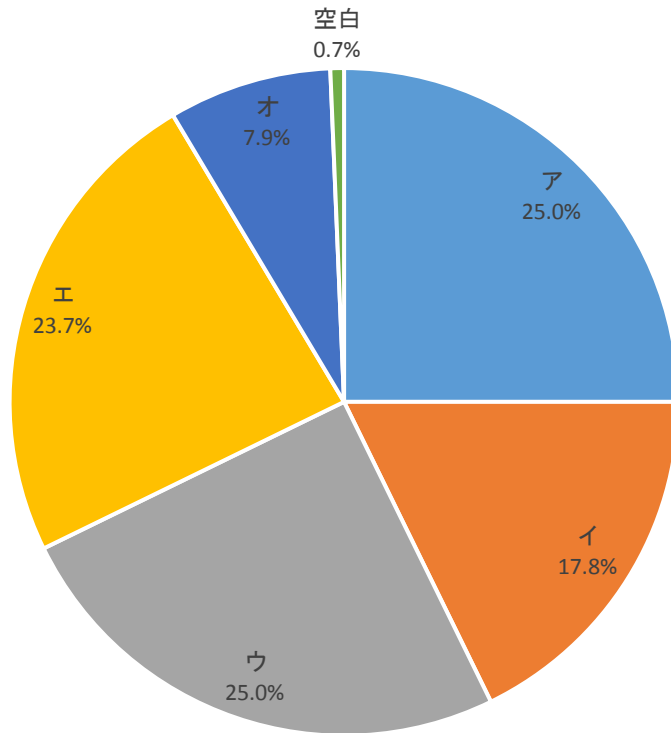
問10. 高齢者や障がいのある方、小さな子どもをもつ親などの支援が必要な方が日常生活で困っているとき、手助けなどの行動をとれますか。



ア	自ら進んで手助けをする	21
イ	手助けしたい気持ちはあるが、行動できるかわからない	73
ウ	困っている人から要望があれば手助けをする	46
エ	誰かが手助けするだろうと思い行動することはない	6
オ	行動はしたいが、自分が支援を必要としているのでできない	4
	空白	2

・「手助けしたいが行動できるかわからない」方が48%でした。

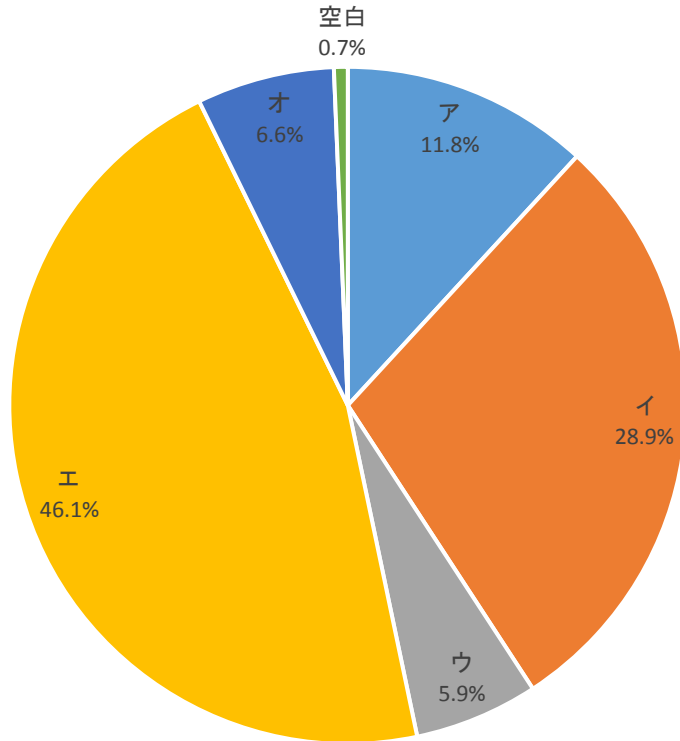
問11. 「誰にでもやさしいまちづくり」を進めるために効果的な取組みはどれだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選択してください。



ア	学校などでの「心のバリアフリー」に関する教育	38
イ	障がいのある方などへの理解促進に向けた啓発活動	27
ウ	地域住民を対象とした研修	38
エ	段差解消などの環境の整備	36
オ	その他	12
	空白	1

・教育や研修などのソフト面をあげた方がハード面の段差解消等より多い傾向でした。

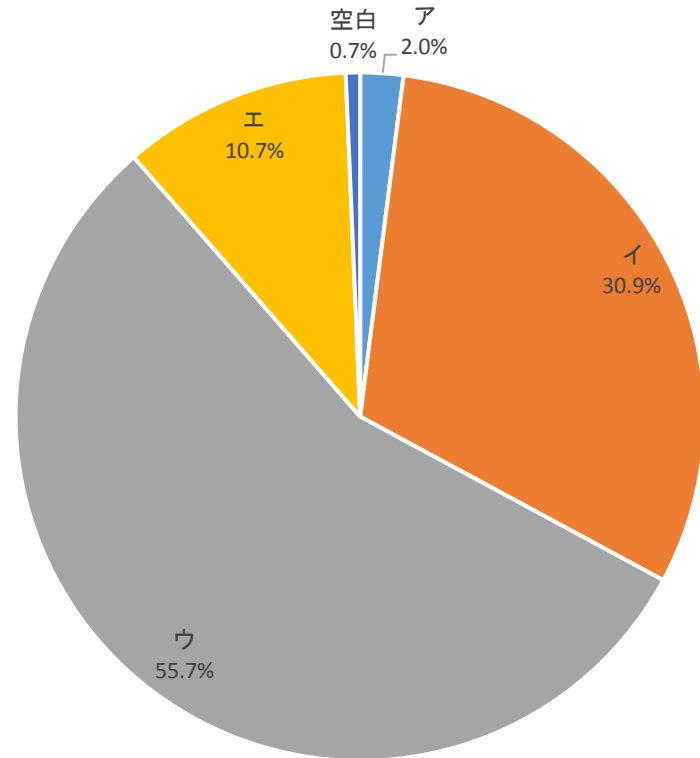
問12. 東日本大震災を経験したことで日常の近所付き合いに対する考え方に変化はありましたか。



ア	地域コミュニティの重要性に気づき、意識して交流を持つようになった	18
イ	地域コミュニティの重要性に気づいたが、行動には移せていない	44
ウ	地域コミュニティより、それ以外のコミュニティとの関わりが重要だと感じるようになった	9
エ	特に被災前と変わらない	70
オ	震災を受けていない(震災後に転入したなど)	10
	空白	1

- ・震災前と変化のない方が約45%で最多でした。

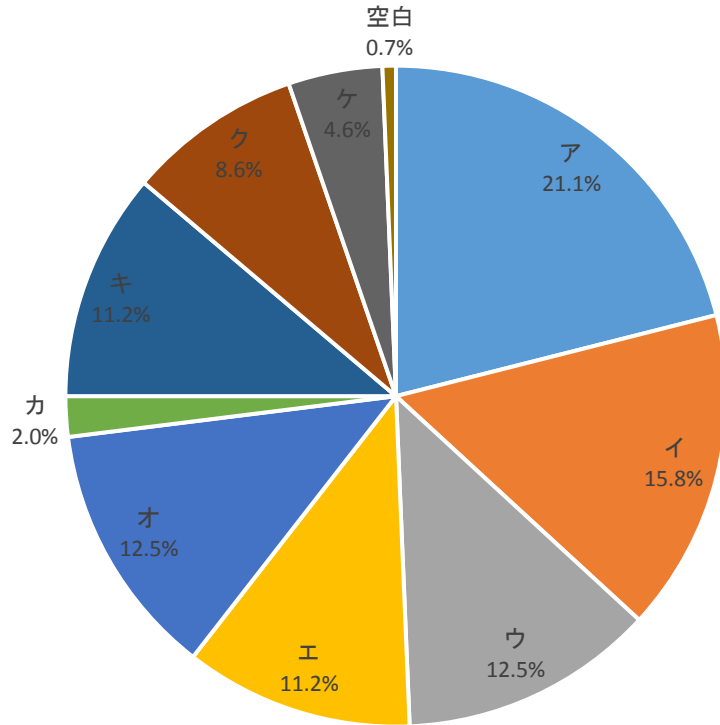
問13. それぞれの地域で福祉活動を推進していくうえで、市民と行政との関係はどうあるべきだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選択してください。



ア	行政が主導で取組み、市民はそれほど協力する必要はない	3
イ	行政が主導で取り組むが、手の届かないところは市民も協力すべき	46
ウ	市民も行政も協力し合い、ともに取り組んでいくべき	83
エ	まずは家族や地域で助け合い、手の届かないところは行政が行うべき	16
オ	その他	0
	空白	1

・「市民も行政も協力し合い、ともに取り組んでいくべき」が約55%と最多でした。

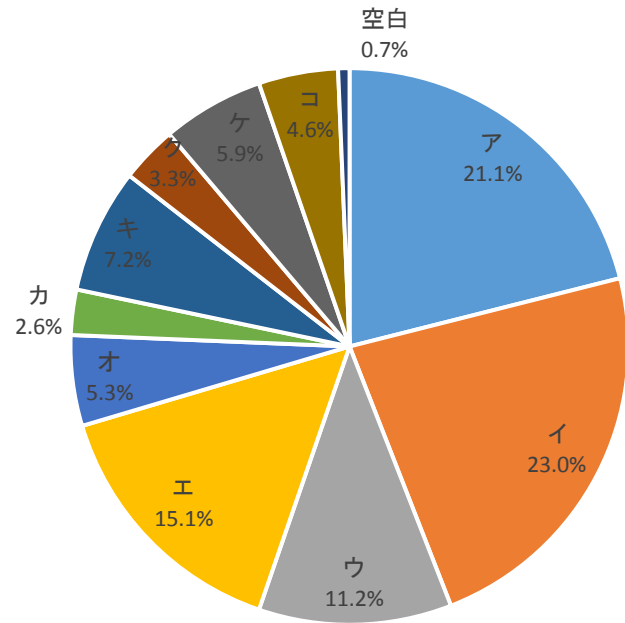
問14. 地域住民と行政が積極的に連携することで改善が図れると思うのはどのようなことだと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選択してください。



ア	ひとり暮らし高齢者などの見守り	32
イ	災害の際の避難支援	24
ウ	地域での声かけなどによる問題を抱える世帯の早期発見	19
エ	見守りによる児童虐待、高齢者虐待、DVの防止	17
オ	地域における子育て支援の充実	19
カ	バリアフリーの促進	3
キ	防災や防犯の情報提供を円滑に行える体制づくり	17
ク	地域における世代間交流	13
ケ	地域における健康づくり	7
	空白	1

・地域での見守りや声掛けなど日常生活でできることが約45%であることがわかりました。

問15. これからの行政が福祉政策を進めるために、最も優先して取り組むべきことはどのようなことだと思いますか。



ア	身近に相談できる窓口の設置	32
イ	地域住民同士が助け合い、支え合うことができる仕組みづくり	35
ウ	地域における福祉活動の中心を担う人材の育成・確保	17
エ	地域における福祉活動拠点の充実・環境づくり	23
オ	地域福祉活動のネットワークづくり	8
カ	福祉活動を行っているNPO法人やボランティア団体への資金面の支援	4
キ	児童・生徒・地域住民を対象とした福祉教育の充実	11
ク	福祉に関する講習会や講演会などの開催	5
ケ	福祉に関する情報提供の充実	9
コ	特に求めることはない	7
	空白	1

・「身近に相談できる窓口の充実・地域住民が支え合う仕組み・地域の拠点づくり」など地域に近い環境の整備を挙げた方が約60%でした。